

伊達市第3次総合計画策定のための
「各種団体等分野別意見交換会」の報告

令和4年5月

伊 達 市

目 次

I	「各種団体等分野別意見交換会」の概要.....	1
	（１）実施の目的	1
	（２）実施方法等	1
	（３）対象団体等	2
II	今後のまちづくりの重点に関する提案のとりまとめ.....	4
III	各種団体等の現状と課題、まちづくりへの提案等.....	6
	1. 生活環境・基盤分野グループ.....	6
	（１）伊達地区交通安全協会	6
	（２）伊達市保原地区防犯協会 大田支部	7
	（３）伊達市交通安全母の会	8
	2. 保健・医療・福祉分野グループ.....	10
	（１）伊達市民生・児童委員協議会	10
	（２）社会福祉法人 ひろせ福祉会	14
	（３）一般社団法人 伊達医師会	15
	3. 産業分野グループ.....	17
	（１）伊達市商工会	17
	（２）ふくしま未来農業協同組合 伊達地区本部	18
	（３）公益社団法人 だて青年会議所	19
	（４）伊達市認定農業者会	20
	4. 教育・文化分野グループ.....	22
	（１）一般財団法人 伊達市スポーツ振興公社	22
	（２）NPO法人 とっこす	23
	（３）NPO法人 梁川町歴史文化財保存協会	24
	（４）特定非営利活動法人 みんなのひろば	26
	（５）伊達市文化団体連絡協議会	27
	5. 住民自治・行財政等分野グループ.....	29
	（１）特定非営利活動法人 伊達市民活動支援協議会	29
	（２）月舘地域自治組織連絡協議会	31
	（３）NPO法人 伊達西地区自治協議会	32

(4) 一般社団法人 まちづくり伊達	33
(5) 伊達市国際交流協会	35
6. 移住者グループ	38
(1) 移住者Aさん	38
(2) 移住者Bさん	39
(3) 移住者Cさん	41
(4) 移住者Dさん	42
7. 高校生グループ	44
(1) 高校生代表者Aさん	44
(2) 高校生代表者Bさん	45
(3) 高校生代表者Cさん	46

I 「各種団体等分野別意見交換会」の概要

(1) 実施の目的

「各種団体等分野別意見交換会」は、伊達市第3次総合計画（令和5年度～令和14年度）の策定にあたり、市民参画の一環として、市内で活動する各種団体等の現状や課題、今後のまちづくりへの提案等を把握し、計画づくりの基礎資料を得るために実施したものです。

(2) 実施方法等

項 目	内 容
対象団体等	市内で活動する各種団体代表者、移住者、高校生代表者 計 27 人
実施方法	事前記入票の配布・回収と意見交換会（下記参照）の実施
実施時期	令和4年1月18日（火）・19日（水）・20日（木）
意見交換の内容	●団体等の現状と課題 [団体等の活動状況と抱えている課題、行政に望むことなど] ●今後のまちづくりへの提案（専門分野に関して） [団体等の関連する専門分野に関し、現在の伊達市に何が不足しているか、何をもっと伸ばしていけばよいか、そのための具体的な提案など] ●今後のまちづくりへの提案（市全体の視点から） [専門分野を越え、市全体の視点で、現在の伊達市には何が不足しているか、何をもっと伸ばしていけばよいか、そのための具体的な提案など]

※移住者・高校生グループの意見交換の内容は、●伊達市の長所・自慢点（よいところ）、●伊達市の短所・問題点（悪いところ）、●今後のまちづくりで特に力を入れてほしいこと、●伊達市がめざすべき将来の姿となっています。

今回の「各種団体等分野別意見交換」会は、従来型の大勢の参加者による座談会や懇談会の反省の視点に立ち（発言の機会が少ない、ざっくばらんな本音の意見を発言しにくい等）、「少人数のグループ」・「対面」・「気兼ねない雰囲気」で、ざっくばらんな本音やアイデアを交換できる場をとして開催しました。

(3) 対象団体等

グループ	日 時	団体名等
1. 生活環境・基盤分野グループ	1月18日(火) 10:00~11:30	(1) 伊達地区交通安全協会
		(2) 伊達市保原地区防犯協会 大田支部
		(3) 伊達市交通安全母の会
2. 保健・医療・福祉分野グループ	1月18日(火) 13:30~15:00	(1) 伊達市民生・児童委員協議会
		(2) 社会福祉法人 ひろせ福祉会
		(3) 一般社団法人 伊達医師会
3. 産業分野グループ	1月18日(火) 15:15~16:45	(1) 伊達市商工会
		(2) ふくしま未来農業協同組合 伊達地区本部
		(3) 公益社団法人 だて青年会議所
		(4) 伊達市認定農業者会
4. 教育・文化分野グループ	1月19日(水) 10:00~11:30	(1) 一般財団法人 伊達市スポーツ振興公社
		(2) NPO法人 とっこす
		(3) NPO法人 梁川町歴史文化財保存協会
		(4) 特定非営利活動法人 みんなのひろば
		(5) 伊達市文化団体連絡協議会
5. 住民自治・行財政等分野グループ	1月19日(水) 13:30~15:00	(1) 特定非営利活動法人 伊達市民活動支援協議会
		(2) 月舘地域自治組織連絡協議会
		(3) NPO法人 伊達西地区自治協議会
		(4) 一般社団法人 まちづくり伊達
		(5) 伊達市国際交流協会
6. 移住者グループ	1月19日(水) 15:15~16:45	(1) 移住者Aさん
		(2) 移住者Bさん
		(3) 移住者Cさん
		(4) 移住者Dさん
7. 高校生グループ (オンライン開催)	1月20日(木) 16:30~18:00	(1) 高校生代表者Aさん
		(2) 高校生代表者Bさん
		(3) 高校生代表者Cさん



1. 生活環境・基盤分野グループ



2. 保健・医療・福祉分野グループ



3. 産業分野グループ



4. 教育・文化分野グループ



5. 住民自治・行財政等分野グループ



6. 移住者グループ



7. 高校生グループ（オンライン開催）

Ⅱ 今後のまちづくりの重点に関する提案のとりまとめ

意見交換会の最後に、それまでの意見交換等を踏まえ、出席者全員に「今後のまちづくりの重点（最も重視すべきこと1つ）」をお聞きしましたが、その結果を抜粋すると、以下のとおりです。

グループ	今後のまちづくりの重点（最も重視すべきこと1つ）
1. 生活環境・基盤分野グループ	◆ 安全・安心で人にやさしいまちづくり。
	◆ 人口減少を食い止めるための働く環境づくり。
	◆ 人が増えることをお願いしたい。防災面をより考えてもらいたい。
2. 保健・医療・福祉分野グループ	◆ 子ども食堂をつくる。免許を持っていない人が住みやすいまちづくりを進める。
	◆ 家賃の補助。子ども支援。
	◆ 伊達市内の地域格差を少なくしたい。
3. 産業分野グループ	◆ 若い人や子どもにお金をかける。
	◆ 産業間の連携。
	◆ 農業・商業・工業の3つの産業がタッグを組んで、よりよい仕事をつくり、県内外にPRする。
	◆ 「農業は儲かるものだ」ということを積極的に発信する。
4. 教育・文化分野グループ	◆ デジタル化の推進。
	◆ しっかり発信する。
	◆ 職員の現場主義。
	◆ ここが初めて取り組んだと言えるような、モデルとなる市をつくりたい。
	◆ 伊達市らしい総合的な少子化対策の推進。

グループ	今後のまちづくりの重点（最も重視すべきこと1つ）
5. 住民自治・行財政等分野グループ	◆ 「高子駅北地区土地区画整理事業～Up DATE City ふくしま～」の本格稼働。
	◆ I T化の推進。
	◆ 子育て支援の見直し。
	◆ 子育て支援の充実。
	◆ 共生社会の形成。
6. 移住者グループ	◆ 子育て日本一のまちづくり。
	◆ 教育の充実。
	◆ 人づくりの推進。
	◆ 農業の振興。
7. 高校生グループ	◆ 農業の振興。
	◆ 若い人たちが住み、働くまちにしたい。みんなが行きたい飲食店、商業施設がほしい。
	◆ 若い人たちが行きたいと思う観光スポットがほしい。

Ⅲ 各種団体等の現状と課題、まちづくりへの提案等

1. 生活環境・基盤分野グループ

(1) 伊達地区交通安全協会

【団体等の現状と課題】

- 伊達地区交通安全協会の組織は、保原部会、梁川部会、霊山部会、伊達部会、月舘部会の5部会（その下に分会があり、女性部もある）で構成され、それぞれ統一した交通安全活動を実施している。
- 会員の高齢化や人々のボランティア精神の低下などに伴い、後継者、特に若い人の入会が少なく、会員が減少傾向にあり、今後の活動推進上、課題となっている。
- 財政面においては、交通安全協会に加入する方が年々減少するとともに、補助金が減額され、極めて厳しい状況にあり、今後の活動に支障をきたす可能性もある。

【今後のまちづくりの提案（専門分野に関して）】

- 伊達市の交通事故発生状況を見ると、発生件数は減少傾向にあるが、高齢者による事故や被害に遭う方が多く、県平均を上回っている現状にある。道路横断中にひかれて死亡するなど悲惨な事故も発生しており、今後、高齢者に対する保護対策が求められている。
- 昨年4月に全線開通した東北中央自動車道を利用して伊達市内に流入する車両に対する安全対策が望まれる。特に、開通に伴い、交通量の増加、交通流の変化、他県からの流入車両の増加等を踏まえた安全対策の必要性が高まってくると思われる。
- これに加え、今後の大型商業施設の整備による交通環境の変化を踏まえた安全対策が必要と思われる。

【今後のまちづくりの提案（市全体の視点から）】

- 災害に強いまちづくりを提案したい。伊達市においては、阿武隈川が南から北に流れ、これまでに、台風19号をはじめ、度重なる集中豪雨等により、甚大な災害が幾度となく発生している状況にあることから、今後もその恐れが十分考えられる。このため、安心して暮らせるまちづくりのためにも、二度と災害に遭わないような安全対策を強化してほしい。
- 「伊達是一つ」ということで合併したが、旧町それぞれの独自の地域性を尊重したまちづくりが必要である。

【今後のまちづくりの重点（最も重視すべきこと1つ）】

- ◆ 安全・安心で人にやさしいまちづくり（相手の立場に立って対応できるようなまちづくりを行えば、色々な輪が広がっていくのではないか）。

（２）伊達市保原地区防犯協会 大田支部

【団体等の現状と課題】

- 当支部は防犯協会役員 24 名、「子ども 110 番の家」連絡協議会会員 27 名の計 51 名（44 歳～74 歳のメンバーで構成）で、大田地区全エリアで活動している。

[年間活動]

- 青パト活用による「成り済まし詐欺防止」・子ども見守り啓発活動（月 1 回・児童下校時）。
- 夏季期間：小・中学校夏休み期間の土・日の両日の夜間「青少年非行化防止夏季巡回」。
- 秋季期間：阿武隈急行大泉駅において「自転車盗難被害防止」及び「成り済まし詐欺」の啓発チラシ配布。
- 年末年始防犯啓発活動：大田地区第 4 分団消防団と連携し、個別訪問時防犯啓発チラシの配布。
- 年間：子ども見守り隊（P T A）と連携し大田小学校児童下校時の見守り活動。

[課題]

- 児童通学路の確保。
 - ・制限速度 30 kmを超えて走行している車両が見受けられる。
 - ・歩道が区分されていない（そもそも歩道がない）ため、白線が引かれていない、また、白線が消えている。
 - ・通学路の危険箇所（災害に伴う排水路や側溝の破損）。

[行政に望むこと]

- 児童の安全確保。
 - ・車両の制限速度の徹底（啓発の強化）。
 - ・通学路の表示。
 - ・通学路のグリーンゾーン設定。

【今後のまちづくりへの提案（専門分野に関して）】

〔防災に関して〕

- 近年、台風等の影響により、洪水被害が発生している。越水対策が必要と思われる。東根川をはじめ一級河川の改修（治水対策）を市から国・県に強く要望してほしい。

〔環境に関して〕

- 田畑の放置地が農耕者の減少により増え、害虫、鳥獣類の発生により隣接農用地等への影響、環境の悪化がみられる。農用地の集約化、農耕者への補助金の援助等を推進してほしい（田畑を荒れさせないように）。
- 阿武隈急行大泉駅駐輪場の放置自転車の撤去を早急にお願いしたい。

〔防犯・消費者対策に関して〕

- 高齢者をねらった成り済まし詐欺被害や窃盗被害が発生している。広報紙等の積極活用により周知・啓発を行ってほしい。
- 防犯灯（LED）の整備充実が必要である。

【今後のまちづくりへの提案（市全体の視点から）】

- 魅力ある企業の誘致。
- 新工業団地への進出企業の立地条件の優遇制度。

【今後のまちづくりの重点（最も重視すべきこと1つ）】

- ◆ 人口減少を食い止めるための働く環境づくり（絵に描いた餅ではなく、地に着いた計画を立てて実施してほしい）。

（３）伊達市交通安全母の会

【団体等の現状と課題】

- 旧５町の母の会が一緒になって、伊達市交通安全協会（各支部）とともに、春・夏・秋・年末年始の全国交通安全運動や、伊達市の事業と共催で活動している。
- 合併時、各地区婦人会の会則に沿ったままだったので、事業内容が異なっている部分がある。
- 交通安全母の会＝婦人会であったが、伊達市の助成金が、母の会単独の予算、決算報告を義務づけられたのを機に婦人会から離した。
- 交通安全は、伊達市全体で行動すべきと考えなければならないが、婦人会が消滅してから、母の会活動も行われていない。
- 子どもを事故から守るために発起されたことを思うと、学校へ通う子どもの見守りや援助をすべきである。

- 各学校の父兄は、年に一度、現状を目視する立哨を、母の会活動として取り入れてほしいと願う。

【今後のまちづくりへの提案（専門分野に関して）】

- 高齢者の交通安全対策については、伊達市では高齢者が運転しないわけにはいけないので、講習会などで意識を高めてもらうことが必要である。
- 道ができる人と人が寄ってくると聞いていたが、道は素晴らしくなっても、田畑に人影もなく、老人や子どもたちの姿もみえず、車だけの道のようにある。
- 少子化で廃校が進み、子どものいない町内が年々増えて、耕作放棄の田畑に有害鳥獣が闊歩している所へ好んで住む人はいない。団塊の世代の人たちが動けなくなった時には、恐ろしいほどの放棄された農地が出てくるものと考えられる。JAとコラボして、団地化や機械化、そして農業法人で雇用につなげ、ブランド米の産地など、一次産業で活性化するように考えてほしい（有害鳥獣対策をしっかりと行うとともに、耕作放棄地の団地化の支援があればよい）。
- 額に汗して働くことも楽しいことを伝えて、一極集中にならないまちをつくらせていただきたい。

【今後のまちづくりへの提案（市全体の視点から）】

- 同居を望まない今日、近くに家を建てたいと思っても、今の法律に沿わない建物だったため、他町へ移った人がいる。昔のままの家には、法に沿わないことがあるが、自分の土地を使えることにすれば、家の近くにとどまることも多くなるのではないか（特例でできないか）。
- 未婚の男女があまりに多いことと、仕事に就かずに親の元にいる人たちの、今後の気持ちも知りたいところである。親の思いや、人とのコミュニケーション等、伝授する講座や体験があれば嬉しいと思うが。

【今後のまちづくりの重点（最も重視すべきこと1つ）】

- ◆ 人が増えることをお願いしたい（人が増えないことにはどうしようもない）。防災面をより考えてもらいたい（水害からの安全性の確保）。PTAにも母の会の会員として活動してほしい。農地等に草を生えさせないような取り組みをしてほしい。

2. 保健・医療・福祉分野グループ

(1) 伊達市民生・児童委員協議会

【団体等の現状と課題】

- 民生・児童委員協議会の担当すべき課題は5つの分野によって周知されている（「高齢者福祉」、「障がい者福祉」、「精神保健」、「児童・家庭」、「生活困窮者支援制度等」）。いずれの課題も古来、家庭や家族が担ってきた経緯がある。しかし、いつの時代においても、家庭や家族の保護からはずれた人や、家庭や家族の機能が一部、あるいは一時的に損なわれる場合がある。そのため、民生・児童委員制度は創設されて以来、家庭や家族で担いきれない課題を、行政サービスや地域社会で補っていくための橋渡し役を担ってきたと自負している。
- 「家庭環境の変化」。近年では家庭環境の多様化が進み、民生・児童委員の課題と取り組みも変容を迫られてきている。家庭環境の多様化をもたらした事情として、少子高齢化、母子世帯（父子世帯）の増加、非婚高齢者の増加、また就労人口の減少による女性の社会進出、都市部への人口流出、携帯電話やインターネットの普及によるコミュニケーション手段の革命の変革などが考えられる。その結果生じてくる新しい課題として、「子どもの貧困」、「いままでにない新しい手段によるいじめ」、「個食」、「孤独死」、「児童・生徒の自己肯定感の低さ」、「家庭教育の機能低下」などがあり、またかつて家制度の配慮や支援の中で解消されたり軽減されたりしてきた諸問題も、行政や民間による支援やサービスの努力をもってしても追いつかないほどのスピードでそのかたちを変えてきている。その忸怩たる思いは、民生・児童委員制度を担う我々においても同様で、民生・児童委員協議会が、従来の取り組みや制度をそのままに目を過ごしては、現代の事情や課題に対応しきれないことを認識している。特に児童委員制度は、その意義が今こそ重要であるのだが、児童に関係する人々の連携の中に位置づけられるほどには、役割を担っていないのが現状である。現在は児童委員の分野において支援を必要とする人々に対しては「主任児童委員」がもっぱら対応している。
- 「民生・児童委員の担い手」。家庭環境の多様化は、支援を受ける側だけではなく、民生・児童委員の側にも大きく影響している。現在の委員の後任者を得ることが難しいのである。かつて地域の事情に精通した主婦や定年退職者が、民生・児童委員の働きの担い手となってきたが、現代日本の就労人口減少対策として、健康な高齢男性も、家庭や地域で働いていた主婦も、賃金労働者として社会に吸収されてしまった。そのため、ボランテ

ィアで民生・児童委員を引き受けてくださる方が限られてしまう。かくいう私自身も 2013 年 4 月に札幌市から転居してきたものであり、地域の事情に精通しているとはとても言い難く、さまざまな方のご指導・ご支援をいただきながら活動している。この点はよい方に考えると、市外で生まれ育った私が、同じように転入してくる新住民の皆様と地域を結びつける役割を担うことにいくらか役立つかもしれないと思う。

- 行政に望むこと。これまで日本社会では、家制度が女性や若者にとって負担となってきた一面がある。それが現在の少子高齢化によってさらに深刻化し、家族が高齢者や障がい者の抱えている課題をすべて受け止めるのは不可能に近い状況にある。しかし家制度がこのまま解消していけば、行政サービスや民生・児童委員の働きでは基本的人権を守ることはできなくなると思う。現代日本社会では就労人口減少が喫緊の課題となっており、伊達市も同様であるが、その課題に対する緊急対応策と併せて、70 年後の伊達市民が家族と一緒に食事の席につけるイメージを掲げた「家制度の復興支援策の検討」をお願いしたい。福祉の取り組みは、家庭による支援や配慮の行き届かないところを支えるのが実際である。たとえば高齢者や女性が社会を支える働き手となったとしても、働けなくなった時に帰る家が無かったり、食卓に着く家族がいなかったりしたら虚しい。将来の福祉の課題は二つ、家の保護を期待できない方を支えることと、家がその機能と求心力を高めていけるよう支えることだと思う。

【今後のまちづくりへの提案（専門分野に関して）】

- ① 「市内こども園における障がい児教育支援のさらなる充実を」。伊達市の限られた財政の中から、障がい児教育のために助成がなされていることが嬉しく、お礼申し上げます。しかし、2021 年度伊達市内のこども園の予算書を拝見したところ、障がい児教育のための助成が減額となっていることを知った。全体の必要を鑑みてのやむをえない判断とは思いますが、どうか格別の判断をお願いしたい。というのは、決して我田引水ではない。現在こども園でお世話になっている乳幼児はやがて社会の一員になる。肢体不自由児はもちろん、発達障がいの診断を受ける人や、その可能性がある人も、何十年と伊達市で生活するであろう。もしもその人たちが成人して、生活に困ったり働けなかったりするならば、その人の課題や困難を誰が担うことになるか、私たち伊達市民である。成人して困っている人を支援するよりも、その人の就学前に手厚い支援を行い、こども園を中心に医療や療育や行政や小学校などが連携した「個別の指導計画」を策定し、当人や保護者が、他の人たちと同様に学んだり遊んだり働いたりできるようなかたちをつくれないうだろうと思う。もちろん、就学前の支援で問題がすべて解

消するとは限らないが、一人の人間が生涯苦しみ続けると、本人の生産性が低下するばかりか、家族の労力を消耗させ、社会にとっても大きな負担が生じる。私はかつて、札幌市内の私立幼稚園で園長をしていた。そのときに特別な支援を必要とする子どもたちの入園志願を積極的に受け入れた。そのことでは当初、保護者や支援者から強い反発があったが、教職員も私も大変勉強になった。一人の子どもを受け入れるたびに、経済的な負担は増えたが、幼稚園以外の各専門家との交流も始まった。取り組みが始まって数年後には教育内容が高い評価を得られるようになり、入園希望者が殺到し、道から定員超過で補助金が減額されるほどになった。すでに伊達市においては熱心な取り組みがなされているとは思いますが、ぜひ一層、幼児教育先進地として人口流入の一助とされるよう、積極的な判断をお願いしたい。

- ② 「旧伊達町に子ども食堂を立ち上げたい」。民生・児童委員として、多くの子どもたちをみてきた。私のところへ来る子どもたちの中に、母子家庭の子どもが多くいる。お母さんはどなたも子どもを大切にし、いっしょけんめいがんばっているが、子どもたちにとって両親の離婚や死別は言葉に言い尽くせない大きな出来事としてのしかかっている。友達と結婚の話題が出たときに、それを憧れや夢をもって語ることができない子どももいる。両親の負った悲しみを痛切に感じているのかもしれない。親の姿や言葉から伝わってくる情報は子どもにとって大切なものであるが、親や学校以外で、信頼できる大人に向かって話しをしながら、心の中の思いが癒されていくような居場所として、子ども食堂を立ち上げることができたらと思う。別の例では朝食をとらない小学生もいる。お母さんが朝食を食べないので自分も食べないというのである。しかし大人と子どもでは、一度に食べられる量が違う。子どもが夕食後、翌日の昼食まで食事をとらないことは、学習や体の成長にどれほど影響していることであろうか。夏休みに給食がないため、親からお金を渡されて過ごす子どももいた。もらったお金でアイスクリームや炭酸飲料を買ってしまうのである。また、高校生で夕食時になっても家に帰らない生徒たちもいた。「うちでは特別なとき以外に集まって食事とかしない」というのである。このケースの課題は、栄養のことだけではなく、材料から料理をつくる経験や、栄養や味以外の食卓の喜びを経験するなど、子どものときに家庭で学んでおくべきことを身につける機会がないことであり、これはあった方がよいと言えるだろう。

【今後のまちづくりへの提案（市全体の視点から）】

- 悲観的な事情が山積された現状、人口減少の加速、就労人口の不足、高齢単身世帯の増加、旧町同士で文化の違いや人口格差がある、コロナ禍による経済や生活への影響、このような事情があることを踏まえながらも、伊達市の魅力を再確認して、「伊達市全体への愛着」を深めていきたい。
- 伊達市に生まれる人や、伊達市に転入してくる人たちが、ずっと住み続けたいと願うように、大好きな伊達市に住み続けるために何をしたらよいのか、市民が知恵を絞ったり努力したりするくらいになってほしい。
- 私たち人間が、伊達市に住み続けるために必要なものを考える。例えばそれは衣食住、就労先、冠婚葬祭、子育て環境、子どもの大学進学、医療介護の充実。伊達市独自でそれをするのではなく、隣接する市町村の施設や設備を最大限活用できるようなかたちを目指す。例えば新幹線福島駅、あるいは、伊達市内各中学校から福島市内の高校へ通学する生徒たちのための朝バス運行。あるいは、観光客や来客のために伊達市内の宿泊施設を活用するとともに、飯坂温泉や松川浦などを「伊達市の観光資源」として積極的に活用する。
- 伊達市に移住してきた家族や単身者のために、納骨堂を設置する。菩提寺などの決まっていない移住者が、伊達市に愛着を深めるための取り組みとして、伊達市内の業者の手を借りて冠婚葬祭ができるようにアレンジする。地域のお寺や教会が冠婚葬祭をするときは、地域の商店街や料理屋さん、お花屋さん、葬儀社などに、賑わいや喜びが波及するようにあらかじめ段取りする。
- イベント企画。伊達市民で協力し、毎年本格的なクリスマスページェント（聖誕劇）を行って観光資源にしてはどうか。かつて伊達保育園では毎年クリスマスに子どもたちが聖誕劇を演じていた。それは家族の大切さを考えるよい機会だったと思う。現在は保育園がなくなり、70年以上続けられてきた聖誕劇がなくなったのは実に残念。悪いことはやめた方がよいが、よいことはなるべく続ければ、それがやがて地域の財産になると思う。旧伊達保育園の母体である福島伊達教会では130年前からクリスマスを祝ってきた歴史があり、今でもクリスマスを祝っている。これをぜひ地域の祭りにしてはどうかと思う。また市内に聖光学院高校もあり、毎年クリスマスを祝っている。
- イベント企画。対抗戦。旧5町からなる伊達市の結束と愛着を深めるため、どこか相性のよい市町村と、毎年野球やサッカーなどの対抗戦などをしてみてはどうか。大泉の素晴らしい運動施設を活用し、市民がみんなで集まり応援できるような競技を選び、伊達市全域から選手が集まることで伊達市全体としての一体感を醸成する。

- 人口減少がすべての根っこにある。いかによそから人を引っ張ってくるかが重要である。伊達市以外で育った人や日本以外で育った人（外国人）をどうやって連れて来るかを考える。

【今後のまちづくりの重点（最も重視すべきこと1つ）】

- ◆ 子ども食堂をつくる。免許を持っていない人が住みやすいまちづくりを進める（公共交通の問題。阿武隈急行の駅近くにマンションの誘致など）。

（２）社会福祉法人 ひろせ福祉会

【団体等の現状と課題】

〔障がい者支援事業〕

- 就労継続支援B型事業所 工房ひろせ（定員40名）
- 生活介護事業所 さくら（定員20名）
- 地域生活支援事業 グループホーム掛田（定員6名）
- 特定指定相談支援事業所 ひろせ（計画、児童）
- 公益事業（日中一時支援）

〔課題〕

- 伊達市全体でグループホームの不足。
- 職員の確保。
- 利用者の高齢化、重度化に対する対応として地域生活支援事業の具現化。

【今後のまちづくりへの提案（専門分野に関して）】

- 障がいのある人たちの重度化・高齢化や「親亡き後」に備えるとともに、入所施設や病院からの地域移行を進めるための拠点整備。国の基本指針により、地域生活支援拠点について、2023年までに各市町村または各圏域に1つ以上の地域生活支援拠点を確保することとなっている（福島市や桑折町では確保されている）。しかし、伊達市の福祉計画に載っているが、まだ未整備状態であり、今後の課題と思われる。

【今後のまちづくりへの提案（市全体の視点から）】

- 集約した地域の小学校の有効利用として、さまざまな計画があるが、建築基準法により、改修工事に莫大な費用がかかっている（改修するお金があるのなら、福祉に回してほしい）。今後、何年利用可能なのか、疑問に思う。改修せず、維持費もかけずに解体するのが一番効率的であると思う。どうしても必要な建物であれば、新たに建設するか、施設利用者に移動（送迎サービスを利用）してもらうことで、効率的な運用ができるのではないだろうか。

- 伊達市には 1,000 人が入るくらいのホールがなくて寂しい。これからの公共施設のあり方も考えていかなければならない。

【今後のまちづくりの重点（最も重視すべきこと 1 つ）】

- ◆ 家賃の補助（伊達市内の家賃が高くて人がよそに流れる）。子ども支援（子どもがどれだけ喜ぶかが大切。子どもを持つ若い人がここに住みたいというイメージ）。

（３）一般社団法人 伊達医師会

【団体等の現状と課題】

- 現在、新型コロナウイルス対策として、予防接種、発熱外来、医療逼迫時の往診対応など、伊達市と連携して行っている。
- 今後、高齢者の生活を守り、認知症の方々の治療と介護をスムーズに進めるため、医療介護支援センターの設置（国の政策であり、広域で検討している）を伊達市とともに進める予定である。

【今後のまちづくりへの提案（専門分野に関して）】

- 山間部の高齢者の生活を維持するため、冬場の介護施設へのロングステイや高齢者向け市住宅への移住を希望者に提供することが必要である。
- 高齢者全般にわたって夫婦だけの世帯が多く、生活には困っているが、どこにどのように相談したらよいかわからない場合があり、民生委員の方々などをとおして、そういう方の情報があれば、行政が積極的に出向いて相談を受けて、適切な相談機関に連絡して解決を図るようにすることが必要である。なお、その際、認知症が疑われたら、積極的に認知症サポートチームや地域包括支援センターに相談して対応してもらえればよいと思う。
- 将来的には電話診療なども考えているが、携帯電話さえ持っていない高齢者もあり、利用できる人と利用できない人に二極化してしまう恐れがあるので、両方に対応しながらゆっくり進めなければならない。

【今後のまちづくりへの提案（市全体の視点から）】

- 旧伊達町は交通の利便性と大型商業施設開店予定のため、今後も人口は微増するであろう。
- 旧保原町は伊達市の中央部で市役所があり、さらに大型住宅地の開発も行われており、人口の減少は抑えられるであろう。この 2 地域は、国道 399 号周辺の農地転用を柔軟的に認めれば、住宅建設や店舗出店がさらに期待されるであろう。

- 一方、旧梁川町、旧霊山町、旧月舘町は、人口減少の程度が大きく、最近では小学校の統廃合が進み、小児人口のますますの減少が懸念される。これらの地域に新規産業や大規模製造工場の設立・誘致は困難であり、やはり農業の推進が重要である。儲かる農業を目指し、若者の就業対象になるようにする必要がある。JAと行政がタイアップして、桃、柿、リンゴなどの特産物の収穫を増やし、さらに、商品作物のネット販売の拡充、農産物のお菓子などへの商品化、農業ツーリズムの設定などに力を入れる必要がある。
- 現在、伊達市に限らず福島市にも多くの高齢者施設が設立されている。介護にかかわる方々は、かなりの数になっており、高齢者施設は働く場所としても重要である。しかし、人口の減少により、高齢者人口も減ってくると、入所者数も減り、経営が成り立たなくなり、これらの施設が維持できなくなる。そこで、関東圏の高齢者を受け入れるなどの検討を開始し、全国の事例を調査し、実際に行っている地域があれば、その手法を導入してみるべきだと思う。

【今後のまちづくりの重点（最も重視すべきこと1つ）】

- ◆ 伊達市内の地域格差を少なくしたい（医療や人口減少率をはじめ、すべて）。

3. 産業分野グループ

(1) 伊達市商工会

【団体等の現状と課題】

〔活動状況〕

- 当会は、商工業者の経営改善と地域活性化を目的とし、経営支援、補助金制度活用支援や、事務委託制度、共済制度等を実施し、夏まつりをはじめとした地域イベントには積極的に参加している。

〔課題〕

- 東北中央道路の開通や、大型商業施設の進出による経済効果が期待される一方、災害やコロナ禍の影響を大きく受ける地区や業態では深刻な状況が続き、地区間の経営格差が広がっており、大きな課題となっている。また、事業者の高齢化や担い手不足も問題となっている。

〔要望〕

- 特に災害に弱い地区や、交通が不便な地区では、事業所や人口の流出が続いている。以下の3点を考慮いただきたい。いずれにしても、若い世代が住みやすい環境でなければならない。これが優先である。
 - ・ 災害への備え、対応力強化のためのハード・ソフト両面での整備。
 - ・ 交通が不便な地区（山間部など）での生活支援体制の整備（買物難民への対応など）。
 - ・ 眠っている観光資源（希望の森公園など）の活性化。

【今後のまちづくりへの提案（専門分野に関して）】

- 地域経済が活性化するには、伊達市でモノやサービスを生産し、消費する活力が必要である。「道の駅」や「まちの駅」の設置、スタンプラリーやクーポン券の発行は、域内の消費者ばかりでなく、域外からの消費者を誘客し、消費の活性化に貢献した。消費を刺激する施策を継続して実施するとともに、高齢化が進む生産基盤に対する対応も不可欠である。
- 働き方も多様化し、それに伴いモノやサービスの提供の仕方も様変わりしているので、こうした流れの中での生産地のあり方を検討する必要があると思う。
- 市内には活用しうる観光資源や施設もあるので、これらを活性化することも地場産業の強化につながるのではないだろうか。
- 人の住み方も多様化しているので、そういう人たちを取り込むため、まちと自然が調和しているという伊達市の特性を活かした体験農業・オーナー型農業などに取り組み、まずは来てもらって、そして住んでもらうようにしていくことが大切である。

【今後のまちづくりへの提案（市全体の視点から）】

- 社会の活性化には、子どもが増加することが重要である。そのためには、「子育てに関する支援」と、「質の高い教育を受ける環境整備」が必要であると思う。例えば、子育て支援に関しては、出産祝を第1子からにする（現在は第3子から）などの資金援助（買物券や税制優遇など）、子育て相談体制の整備。教育環境整備に関しては、空き校舎を活用して、特化した専門分野の教育の場を設けるなど、教育におけるニッチ分野も検討してはどうだろうか。また、伊達市に住むとよい子が育つと言われるよう、学力よりも心の教育に力を入れたらどうだろうか。

【今後のまちづくりの重点（最も重視すべきこと1つ）】

- ◆ 若い人や子どもにお金をかける（高齢者は一箇所にとめて住んでもらって効率化する）。

（２）ふくしま未来農業協同組合 伊達地区本部

【団体等の現状と課題】

〔活動状況〕

- ふくしま未来農業協同組合は、福島県北の4つの地区を管轄しているが、伊達地区本部における営農経済事業は、本店統括部署と連携し、「創造的自己改革へのさらなる挑戦」のスローガンのもと、農産物の風評払拭並びにISO9001の継続とGAPの取得による「安全・安心・信頼」や、HACCPを基軸とし、「挑戦と改革」を重点に、農畜産物の販売に努めている。

〔課題〕

- 農業生産基盤の弱体化、農業者の高齢化、担い手の不足。
- イノシシやサルなどの野生有害鳥獣による農作物の被害拡大（猟友会の高齢化も進んでいる）、農業生産資材等の高騰、耕作放棄地の拡大。

〔行政に望むこと〕

- 今後とも幅広く手厚い支援をお願いしたい。

【今後のまちづくりへ提案（専門分野に関して）】

- 新規法人、資本の参入を促す必要がある（大規模化）。個人で農業を行うよりも、広い農地、たくさんの人材を確保でき、規模の利益（スケールメリット）を得ることができる。

- スマート農業の浸透、農業の工業化。先端技術を活用し、省力化や生産物の品質向上が期待できるとともに、肉体的負担を減らすことができる。イチゴ農家でハウス環境の見える化など、スマート農業にすでに取り組んでいる人もいる。
- 農家の価値を上げる（上がる）。上記のようなことが進む中で、農業は「先端技術を駆使した、限られた人しか携われない憧れの仕事」になると思う。衰退産業ではなく、「今がチャンス」の業界であり、耕作放棄地の解消にもつながる。

【今後のまちづくりへの提案（市全体の視点から）】

- 桑折町は、学校給食、保育園の制服等、学校教育に対する支援が手厚いとうかがっているので、子どもの教育に力を入れてほしい。
- 災害に強いまちづくりの取り組み強化。
- 安全対策・防犯対策。

【今後のまちづくりの重点（最も重視すべきこと1つ）】

- ◆ 産業間の連携（色々な部分での横のつながり）。

（３）公益社団法人 だて青年会議所

【団体等の現状と課題】

- 会員は20歳～40歳で構成され、現在22名（30年前は約140名であった）となっている。
- 新型コロナウイルス感染拡大の状況に応じ、オンライン会議などを行っている。
- 市民がどうしたら笑顔になってもらえるかをテーマとした具体的な事業展開をこれから考えていく予定である。

【課題】

- コロナ禍により、会員の拡大が困難である。
- 高齢化のため、若者の事業主が少ない。

【行政に望むこと】

- 行政より会員を出してほしい。
- 市内の若返りができる施策をしてほしい。

【今後のまちづくりへ提案（専門分野に関して）】

【不足していること、伸ばすべきこと】

- 後継者がいない。

- 伊達市独自の補助金がない。
- 新規参入に対してPR効果が少ない。
- やる気のある若者には補助金をつける。
- ふるさと納税や道の駅など以外の販路を伸ばす。

[提案]

- 伊達市独自の補助金の充実（検証するために5年は実績報告を義務にする、プレゼン形式にするなど、新しい補助金制度が必要）。
- 後継者不足の解消や新規参入者の拡大に向け、伊達市の農業をもっとPRする。市長によるトップセールスの展開など、きっかけづくりをしてもらいたい。

【今後のまちづくりへの提案（市全体の視点から）】

[不足していること、伸ばすべきこと]

- 産婦人科がない。
- 観光を伸ばす。
- 定住を増やす。

[提案]

- 人・モノ・カネの好循環をつくる。
- まずは観光をメインに外にPRしていくことが大切である。

【今後のまちづくりの重点（最も重視すべきこと1つ）】

- ◆ 農業・商業・工業の3つの産業がタッグを組んで、よりよい仕事をつくり、県内外にPRする。

（４）伊達市認定農業者会

【団体等の現状と課題】

- 伊達市の認定農業者は現在約400人となっているが、農業従事者の高齢化や後継者不足に伴って減少しており、10年後には半減するのではないかとと思われる。
- 新規就農者及び後継者の確保に努めてほしい。

【今後のまちづくりへ提案（専門分野に関して）】

- モモせん孔細菌病（2年前に大発生した）に対する特効薬がない現状で、市として国・県に早期に効果のある薬剤の開発を要望してほしい（国は全然力を入れていないようである。現在の薬は非常に高価で効き目が弱い）。

【今後のまちづくりへの提案（市全体の視点から）】

- 農作物の鳥獣被害（イノシシ・サル）が年々増加している。
- 農産物のPRをもっと拡大してほしい（冬場になると毎年、勉強するために山梨に行き、そして東京の大田市場に行って帰ってくるが、福島産の桃はPRが足りないと必ず言われる。儲かる農家を増やすにはPRが一番効果があると思う）。
- 遊休農地の解消について、貸し手、借り手の双方に支援があればよいと思う。

【今後のまちづくりの重点（最も重視すべきこと1つ）】

- ◆ 「農業は儲かるものだ」ということを積極的に発信する。

4. 教育・文化分野グループ

(1) 一般財団法人 伊達市スポーツ振興公社

【団体等の現状と課題】

- 伊達市スポーツ振興公社は、合併を機に設立し、現在、スタッフは18人となっている。

〔活動状況〕

- 市民を対象としたスポーツ教室等の企画・実施。
- 総合型スポーツクラブの運営（令和4年度設立予定）及び地域スポーツクラブの育成。
- 市または市民団体の主催するスポーツイベント（マラソン大会、チャレンジデー等）の支援。
- 体育協会やスポーツ少年団をはじめとするスポーツ団体の育成。
- スポーツを通じた広域的な交流の促進。
- スポーツ施設管理運営と有効活用。

【今後のまちづくりへの提案（専門分野に関して）】

- 保原総合公園内には、多目的グラウンド・野球場・テニスコート・パークゴルフ場があり、令和4年の秋ごろにはサッカー、ラグビー場が供用開始となる予定で、合宿所もあり、スポーツに親しむには整った環境下にあるが、雨天時の代替施設がない。
- 伊達市において総合型地域スポーツクラブの設立に向けて（令和4年度設立予定）、準備が進められているが、その際に利用できる施設も、小学校の体育館を利用せざるをえない状況であり、各種競技大会などの際にも市内の各体育館に分散して開催している状況である。
- 伊達市内の現有の屋内体育施設の大きさ、老朽化等もあり、保原総合公園付近に大型屋内体育施設があれば、“健幸都市伊達市”として、より一層のスポーツ誘致なども図れるのではないかと思う。

【今後のまちづくりへの提案（市全体の視点から）】

- 工業団地の造成・誘致、大型商業施設の建設などで今後雇用が増えたり、復興道路による利便性により人口増も図れると思うが、その際に伊達市の魅力を発信することが大事だと思う。子育て世代には、待機児童ゼロであるとか。聞くとところによると、複数のお子さんを保育園に通所させている家庭でも別々だったりする場合もあるようなので、改善が必要かと思う。
- 伊達市内の公共施設や、公道の維持管理（除草等）も必要かと思う。

【今後のまちづくりの重点（最も重視すべきこと1つ）】

- ◆ デジタル化の推進（申請が手書きである）。

(2) NPO法人 とっこす

【団体等の現状と課題】

- 当団体では「スマイルパークほばら」の運営を行うにあたり、人材の確保の面で、短時間就労支援事業（半日ずつの交代制）の継続が不可欠であるが、適格な年齢、能力を持ち、シフトに適合する人材が常に不足し、それを補うために団体会員等のボランティアに頼らざるをえない（運営スタッフが不足している）。
- 「スマイルパークほばら」は、当初、原発事故による放射線の問題から、外遊びを制限される子どもたちのためにつくられたものであるが、震災から10年が経ち、その位置づけを見直す時期にあると考える。施設の利用者は市外からの利用者が半数以上を占めており、今後は、伊達市発信の拠点（子育てしやすいまちを市外に発信する拠点）としての運営を行っていくべきと考える。
- 今後、市からの運営委託から指定管理への移行を視野に入れていくという段階においては、教育委員会所属という現在の状態には疑問を感じている。

【今後のまちづくりへ提案（専門分野に関して）】

- 本年、県の支援学校が伊達市に開校するという事で、大いに期待を寄せているところである。今後、市は、県の支援学校と太いパイプをつなぎ、他にはない取り組みの企画をお願いしたい。
- 認定こども園、放課後児童クラブ、子ども遊び場職員への障がい児対策に向けての研修。
- 障がい児と健常児が一緒に取組むイベントの企画。
- 地域住民や保護者が障がい児に対する理解を深める取り組み（かかわり方を知らない人が多い）。

【今後のまちづくりへの提案（市全体の視点から）】

- 子育て世代の保護者を応援していく手段として、元気な65歳～75歳の世代に活躍していただきたい。
- ボランティア活動に頼るだけでなく、間違いのない報酬と保障のある、生きがいの持てる職場を設定。
- 「シルバー人材センター」は、名称がよくないのではないかと。違う名称やシステムがほしい。

【今後のまちづくりの重点（最も重視すべきこと1つ）】

- ◆ しっかり発信する（市民団体も行政も、何かを行うだけではなく、しっかり発信することが重要である）。

（３）ＮＰＯ法人 梁川町歴史文化財保存協会

【団体等の現状と課題】

〔当法人の現状〕

- 当協会は、平成 22 年 6 月に設立の許可を得た法人で、現在の会員は約 300 人（正会員 100 人・賛助会員 200 人）となっている。梁川ならではの歴史文化に根ざし、特性である歴史文化を活かした活力あるまちづくりを目指し、地域貢献を旨として活動している団体である。
- まちの駅という観光拠点内に事務所があり、梁川地区の観光案内も行っている。

〔課題〕

- 他の団体と同様に、高齢化が一番の課題である。

【今後のまちづくりへ提案（専門分野に関して）】

住んでよかったと実感できるような歴史文化が薫るまちづくりを目指す。

- 伊達市ならではの固有の歴史文化を活かした魅力づくりを。国指定等の貴重な地域の文化遺産を磨き上げ、「小京都梁川」を提唱し、観光につなげ、交流人口の拡大を図る。地域の観光振興には、一定の時期に一定の投資をただけの成果は必ず得られる。それが地域の活性化と定住化に貢献することになる。
- 数多くある無指定の埋もれている文化遺産を市の文化財に指定し、点から線への観光ルート化を図り、そこに住む人たちが自信を持って案内と P R 活動ができるような整備・保全に努める。併せてサイン計画にしっかりと取り組む（説明板も必要である）。
- 山間地域の文化財保存のための支援策が必要な時代。数百年にわたる間、守り保存されてきた山間地域の文化財は、今、悲鳴を上げている。高齢化と人口減少により、集落単位では大切な文化財を守ることができない状況に至っている。行政の支援を考える時期にある。
- 2024 年に大型商業施設がオープンするが、ここに来る大勢の人たちに、本市の歴史文化を楽しんでもらうことが大切である。

【今後のまちづくりへの提案（市全体の視点から）】

伊達市の合併以降の人口動態をみると、合併時人口が 69,670 人、現在（令和 3 年 12 月 1 日現在）では、11,257 人が減少し、58,413 人（合併時の 83.8%）である。この人口動態から何が問題かと言えば、これだけ大きな人口減少は伊達市全体の活力が失われている証である。特に旧町別にみると、梁川、霊山、月舘の 3 町の人口減少が著しく大きい。これは、合併の理念をもって 5 町の特性を十分考えた政策を打ち出せなかったことが、町間の不均衡を生んでしまった要因であると言える。この人口動態から言える合併から今日までの伊達市の課題は以下のとおりである。

- 合併時に確認された、5 町の基本方針は踏襲されてきたか検証すべき。
5 町合併による伊達市は、「伊達 織りなす未来、一つの心」をまちづくりの将来像に掲げ、「人と人、地域と地域が結び合い協働するまち」をまちづくりの基本方針とした。合併は、「5 町の持つそれぞれの魅力、特性を活かしながら、これまで進めてきたまちづくりを継承・発展させて、住民の皆様が住んでよかったと実感できるまちづくりを行うためのものである」とした。しかしながら、この合併時の基本方針は、どうみても、結果的には尊重されてきたとは言い難いと言わざるをえない。ぜひ検証すべきである。
- 若者の定住化のための雇用の条件づくりは十分に果たしてきたか。かつてのニット産業の衰退や、大きな工場の撤退などは特に産業振興と若者の就労政策において大きな課題である。新たな工業団地をつくっても、片や工場が撤退するようであれば本末転倒である。地元企業でも、企業規模は小さいものの、将来性が望める企業は数多くある。何時かは設備投資をするのが企業である。地元企業をいかに大きく育てていくかは、重要なポイントである。誘致対策と並行して、地元企業に対する支援策を、ぜひ考えていくべきである。
- 市職員が他の市町に住むようでは、定住化対策は疑問視される。市民に定住化を訴えても、職員自身が市外に住所を移すようでは、市民の理解は得られない。災害時の緊急時に職員の出勤対応に問題が生じる。職員採用条件に一考を要する。職員の意識改革が何よりも求められている。
- まちづくりの政策決定には、綿密に地域の意見を求める過程が重要。机上プランにならないよう、よく説明責任を果たしつつ、住民の合意形成こそが欠かせない。慎重に時間をかけて、成案をとりまとめることが大切なプロセスではないだろうか。住民の意見やアイデアをもとに計画を一部見直しするくらいの弾力的かつ十分時間をかけた計画策定を望む。

【今後のまちづくりの重点（最も重視すべきこと 1 つ）】

- ◆ 職員の現場主義。

（４）特定非営利活動法人 みんなのひろば

【団体等の現状と課題】

- 当法人は 2004 年に設立し、不登校のサポートのためのフリースクール事業を開始した。併せてニュースポーツ普及のために福島県キンボールスポーツ連盟事務局も兼任してスタートしている。2017 年には高卒サポートのための高等部事業（市外の高等学校とサテライト契約を結び、ここで学ぶと高等学校を卒業したことになる。今年も 5 名卒業した）と、発達障がい児・知的障がい児への療育サポートを行う放課後デイサービス事業を開始、2021 年から障がい者向けのグループホーム（福島市内）を開始し、「不登校であっても、障がいがあっても、夢を持って安心して育つことのできる地域社会づくりに寄与すること」を当法人のビジョンとして活動している。
- これまでも行政の方々には、多くの協力をいただいたが、不登校の子どもに対する地域の温かい理解や、高校をドロップアウトしそうな生徒への配慮ある支援は不十分であると感じている。行政とフリースクールが共催で講演会・研修会などの啓発活動を行ったり、福岡市などでは民間フリースクールへの補助金が制度化されたりしている。地域で困っている子どものために、行政と民間がさらに協働することが必要であると考えている。

【今後のまちづくりへ提案（専門分野に関して）】

- 情報の得やすさへの工夫が必要だと感じている。現代の子育て世代の生活スタイルに合わせた方法（インターネット、SNS、広報紙、回覧板等）で、困っている方に困っている情報がすぐに届く、調べられるシステムを調査・構築すべきだと考える。
- 子どもたちが自由に集まることができて、勉強したり、雑談したりできるスペースや機会が、まだまだ足りないと感じている。フリースペースや子ども食堂など形態は色々と考えられるが、手続きが面倒でなく、気軽に過ごすことのできる空間であって、子どもたちのよきコミュニティが育まれ、併せて、世代間交流や地域交流も図られる場所だとよいと思う。無料で使える場所となると、民間運営・管理では難しいかと思うし、子どもたちのニーズをとらえながら、居場所づくりを進めていくまちづくりの視点が行政側に必要かと思う。

【今後のまちづくりへの提案（市全体の視点から）】

- 全国的にNPO法人・市民活動団体と行政と民間企業が手を取り合って進めている活動が多くある（「みんなの冷蔵庫活動」、「カーシェアリング」、「町全世帯がNPO法人に加入して活動している」など）。伊達市において、地域住民が地域課題を共有し、住民自身が課題を解決していく舞台づくり、いわゆるコミュニティワークの必要性を感じている。地域アセスメント、ニーズ調査、円卓会議、ワークショップなど、今もそれぞれの団体や場所で行われているが、きっかけづくり（主動）は行政に担っていただくことで、多くの方に参加・賛同いただけるものになると考える。
- 今日の意見交換会のような、このようなかたちでしゃべることができる場がほしい。みんながこのようなことに慣れていくことが必要である。

【今後のまちづくりの重点（最も重視すべきこと1つ）】

- ◆ ここが初めて取組んだと言えるような、モデルとなる市をつくりたい。

（５）伊達市文化団体連絡協議会

【団体等の現状と課題】

〔設立年月〕

平成 29 年 5 月（平成 18 年 1 月の伊達市としての合併時には合併に至らず、平成 27 年に準備会を組織し、平成 29 年に設立した）。

〔設立目的〕

伊達市内の文化団体連絡協議会の相互の連絡調整を図り、団体の相互交流と活動を促進し、伊達市の文化向上発展に寄与する。

〔団体数及び会員数〕

伊達町	35 団体	1, 221 人
保原町	38 団体	401 人
梁川町	23 団体	504 人
霊山町	38 団体	333 人
月舘町	13 団体	138 人
計	147 団体	2, 597 人

上記以外に大田、柱沢、上保原支部がある

〔課題〕

- 会員及び指導者の高齢化。
- 加盟団体及び会員の減少。
- 市補助金の減少。

- 公民館の廃止による社会教育の弱体化（公民館条例が平成 26 年に廃止され、地域自治組織に委ねることになった。それまで公民館で行っていたものがなくなり、学習・文化活動が衰退してしまった。生涯学習のあり方を考えるべきである）。

【今後のまちづくりへ提案（専門分野に関して）】

- 生涯学習（社会教育）の方針の明確化と具体的な活動方針の確立。
- 職員の配置と予算の増額。
- 施設の拡充と管理の適正化（交流館等の既存施設の整備充実が必要である）。

【今後のまちづくりへの提案（市全体の視点から）】

- 市民（団体）の意見を聞くこと（梁川分庁舎の例）。コミュニケーション、地元の意見を聞くことが一番大切である。
- 旧 5 町の均衡ある発展（地域資源の有効活用）。
- 合併特例債の適正な活用（均衡ある発展に向けた使い方をお願いしたい）。
- 少子高齢化対策（子どもを安心して産み育てられる環境づくり）。
- 働く場所の確保（先端企業等の誘致）。
- 足の確保（デマンドタクシーの使い勝手をよくしてほしい）。

【今後のまちづくりの重点（最も重視すべきこと 1 つ）】

- ◆ 伊達市らしい総合的な少子化対策の推進（子どもが減っている。出産から子育てを支援する総合的な対策を）。

5. 住民自治・行財政等分野グループ

(1) 特定非営利活動法人 伊達市民活動支援協議会

【団体等の現状と課題】

〔活動状況〕

- 伊達市からの業務委託を受け、2011 年 11 月 15 日以降、「伊達市市民活動支援センター」の管理運営に当たっている。
- 「伊達市市民活動支援センター」は、市民団体、地域団体、ボランティア団体、NPO 法人など、伊達市のさまざまな分野で活動している市民を支援する拠点施設である。
- 「市民活動支援の軸」は、「4 つの基本機能」と「4 つの整備目標機能」で示している。「基本機能」は、「各種相談機能」、「各種拠点機能」、「各種情報収集・発信機能」、「マッチング（引き合わせ）機能」の 4 つ、「整備目標機能」は、「ネットワーク機能」、「研修・交流・養成機能」、「調査・研究・啓発機能」、「市民・行政への提案機能」である。
- 開設以来の成果としては、「NPO 法人」10 団体の設立をサポートしてきたことと、現在 28 地域に設立され、コミュニティの拠点組織として活動している「地域自治組織」の設立・稼働を後押ししてきたことが特筆できる。
- 約 10 年にわたる活動の結果として生じている課題は、私どもにとっても、「伊達市の NPO」、「伊達市の地域自治組織」にとっても、「高齢化」と「世代交代」である。
- もともと少数で稼働した私どものこの 2 つの課題は深刻である。サポートしてきた NPO も 2 つが解散し、今、次の 2 つが解散の淵に立たされている。
- 「市民活動支援がミッション」なのに「コロナ禍」もあって、「有効なサポート活動」ができていないのが口惜しい限りである。
- 「淵に立ち、思った活動ができていない、市民団体並びに地域団体に、分厚い行政支援」をお願いする次第である。

【今後のまちづくりへの提案（専門分野に関して）】

最近、「地域自治組織」に対し、役所から「生涯学習事業に関するヒアリング」があったようなので、「生涯学習」の視点から「住民自治」の課題を以下に記す。

- 「伊達市地域自治組織に関する要綱」の「第 3 条（事業内容）」（5）に、「社会教育及び生涯学習に関する事業」とある。しかし、「拠点施設の違いが生涯学習の格差に直結」していないかが第 1 課題である。拠点施設は中心部から周辺に向かい「中央交流館」、「地区交流館」、「集会所」であるが、この順に生涯学習熱が低下していないだろうかということである。

- その昔、「代表者・事務局長会議」で、教育委員会から「生涯学習は、地域自治組織が生涯学習部会等を設置して取組んでください」との要請があった。これが第2課題。つまり、「生涯学習」の「行政サイド所管部署が不明瞭」なことである点である。
- 2019年度に「生涯学習課」が復活したようであるが、その改めてのアナウンスを兼ねた地域自治組織へのアプローチが、今回のヒアリングだったのか、よくわからない。
- 第3課題は、「生涯学習」事業が「地域自治組織の独自事業」か「行政事業」か、それとも「行政と地域自治組織の協働事業」なのか、明確に位置づけされていないこと。
- 第4課題は、「地域自治組織の拠点別に、生涯学習事業・開設&運営の手引き」といった「オペレーション・マニュアル」を作成し、「カリキュラム編成・動員・講座展開」に関する研修を用意するといった「行政サポート体制」が整備されていないこと。

【今後のまちづくりへの提案（市全体の視点から）】

- 伊達市には「伊達市地域包括ケア推進計画」（令和3年度～令和5年度）がある。医療や介護が必要な状態になっても、住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される仕組みや体制を言う。この計画は上でふれた「地域自治組織」とも関連する。
- この計画を実現する体制として、市は行政機関、医療機関、地域自治組織、市民団体、地域団体といったいわばエリア総動員体制の「協議体」（「市全域対象の第1協議体」と「中学校エリアの第2協議体」）を2つ用意しているが、まだ本格稼働していない。
- このうち「第2協議体」は、伊達市の4つの生活圏域ごとに設置されている「地域包括支援センター」がカバーする領域にできる協議体であるから、「地域包括支援センター」との協働も図れる。ぜひ一日も早く「第1協議体」、「第2協議体」の本格稼働を進めてほしい。
- 上記と関連するのが「高子駅北地区土地区画整理事業～Up DATE City ふくしま～」の「C C R C（Continuing Care Retirement Community=生涯活躍のまち）構想」である。
- この構想に欠かせないのが「地域自治組織」との連携である。現地ではすでに土地造成が済み、一部の区画では土地分譲も、建築工事も見受けられるが、地元を巻き込んだ動きにはなっていない。ぜひ地元を巻き込んだ構想実現に向けた、各種協議や検討作業の稼働を期待する。

【今後のまちづくりの重点（最も重視すべきこと1つ）】

- ◆ 「高子駅北地区土地区画整理事業～Up DATE City ふくしま～」の本格稼働。

（２）月舘地域自治組織連絡協議会

【団体等の現状と課題】

- 月舘地域の自治組織は、平成 27 年度に大字（月舘、布川、御代田、糠田、上手渡、下手渡）ごとに設立され、現在に至っている（この中に、消防団や P T A も組み込まれている）。
- 合併前、大字ごとに行政区長や地区公民館長、行政区ごとに分館長、体育部長等が町から委嘱され、社会教育事業やスポーツ大会等の各種事業が開催されていたこともあり、自治組織設立後は、専門部会が事業を引き継いで実施してきた。
- 自治組織の設立が行政主導であったことや、交付金活用のために組織づくりを急ぎ、地区住民の議論が不足していたこともあり、少子高齢化・人口減少等と相まって、以下の課題を抱えている。
 - ・活動の担い手となる人材の不足。
 - ・次のリーダーとなる人材の不足。
 - ・事務局運営を担う人材の不足。
 - ・自治組織・団体の役員の高齢化。
 - ・地区住民の当事者意識の不足と活動への理解不足。
- これからは、親切丁寧に地域住民と話し合うことによって、自治組織やその活動をより深く理解してもらいたいと思っている。

【今後のまちづくりへ提案（専門分野に関して）】

- 自治組織に求められている「市との協働」は多岐にわたり、多様化する課題のうち、「自分たちにできること・続けられること」に絞り込んで取組んでいくことも必要ではないかと考えている。
- 緊急性の高い分野の一つに「安全安心」があり、市では、地区ごとに防災計画の策定を推奨しているが、計画で求められる活動すべてを行うことは困難であるので、災害弱者（独居高齢者・障がい者等）の避難支援だけはやろう、といった選択が必要であると思う。
- 前述のとおり、自治組織はさまざまな課題を抱えている。いずれも一朝一夕に解決できるものではないが、「事務局運営を担う人材の不足」の対策として、各自治組織に地域担当の市職員（地域と市の各部局との連絡調整やコーディネートを担う）を任命・配置してはどうか。市民協働を深化させる上でも効果的ではないか。

【今後のまちづくりへの提案（市全体の視点から）】

- 協働のまちづくりが必要であることに異論はないが、市民、特に過疎・中山間地の市民・団体が、いつまでも協働の担い手となることは難しいと思う（何を考えるにしても、高齢化が問題であり、現在でぎりぎりの状況である）。「協働」促進のため、従来の「相談体制と情報発信機能の強化」に加えて、さらなる「支援」を具体的に、全庁的に考えてほしい。
- 農業は市の基幹産業と言われてはいるが、幹線道路沿いの農地の荒廃が進む姿を目の当たりにすると、心もすさんでしまうように感じる。認定農業者等担い手への農地の集積や経営基盤の強化等が基本事業として掲げられているが、農地を守る（耕作する）ための共同営農組織の結成に主体的・積極的に取組んでいくことが必要ではないか。

【今後のまちづくりの重点（最も重視すべきこと1つ）】

- ◆ I T 化の推進（地域格差の解消）。

（３）NPO法人 伊達西地区自治協議会

【団体等の現状と課題】

- 屋内子ども遊び場「ファミリーパークだて」の運営を行っている。本来は幼稚園児ぐらいまでの遊び場であるが、小学6年生まで受け入れている。旧伊達町は人口が増え、共働きも多くなっており、市外からの利用も多い（半分以上が市外）。
- 指定管理者制度について、市が話を出したのであれば、その後の行程を示してほしい。団体がそれに向けて適応できるよう、指導・育成を望む。

【今後のまちづくりへ提案（専門分野に関して）】

- 道路の整備（大型商業施設のオープンを見据えた混雑・渋滞対策）。
- 伊達駅・その周辺の利用の仕方（新しくなったが使いづらくなった。店もないし何もない。人が集まらない。せっかくよい場所なのに、活かされていない）。
- 市役所へのシャトルバス（現在、伊達駅からは出ていない）。

【今後のまちづくりへの提案（市全体の視点から）】

- 市の方針が見えてこない（先をみていない）。
- 伊達市のポスターなどからも市の魅力が感じられず、情報発信が粗末（行ってみたい、訪ねてみたいというふうにならない）。
- 5町同じではなく、各地域の特色を活かし全体で発展できる構想が必要。

- 世の中の変化に対応が遅く、職員の意識改革を望む。
- 「ネウボラ」市民に理解できていない。
- ネウボラとの連携の仕方。
- 現場をよくみて知ること。

【今後のまちづくりの重点（最も重視すべきこと1つ）】

- ◆子育て支援の見直し（恵まれている部分に甘んじている）。

（４）一般社団法人 まちづくり伊達

【団体等の現状と課題】

- 伊達地域の課題を民間主体で、自ら考え自ら行動することで、「健幸」に満ちた誇れる地域を目指し、活力と賑わいのある地域づくり、まちづくりを進めることを目的に、平成29年3月に設立され、天王通商店街の活性化や旧伊達公民館跡地の芝生化等の整備を行い、長岡分岐点があったころの賑わい創出を目指し、官民連携により活性化を図るための各種事業を展開している（マルシェの開催手伝い、感謝市の開催、イルミネーションの取り組み、「まちの駅」の運営等々）。
- 伊達地域は福島市等への通勤が便利のために子育て中の若い世代の転入が多く、人口が微増している地域であるが、転入者と地元との交流が少なく感じている。また、保育園や放課後児童クラブ等への入所が希望数に合わず不足している状況だと感じている。商店街に目を向けると、毎月15日に感謝市を展開して集客事業に取り組んではいるが、歩いて来られる高齢者は一定数で、若い方の来店は少ないように感じる。若い方たちが、住んでいる商店街にどのような店舗があるのかを知らない人も多く、気軽に足を運べるような取り組みが必要だと思う。また、消費者に魅力ある品ぞろえや店づくりなど、将来を見据えた事業展開ができるような支援が必要と感じている。また、高齢者が交流できるような場所づくりも必要だと思う。
- 伊達地域全体の課題としては、阿武隈川の西側は市街化区域で、今まで人口も増えていて、今後、大型商業施設もできるとますます賑わいが出てくるが、川東は市街化調整区域で人口が減っていること等から、伊達地域全体の賑わいづくりをどう進めるかが大きな課題だと考える。

【今後のまちづくりへ提案（専門分野に関して）】

- 市民と行政との協働。一つの例をあげると「健幸」に満ちた地域づくりの一環として各町でマルシェを行っている。行政からはもちろん助成金の支援があるかと思うが、立ち上げの段階では、行政の方々も委員会等に参加し積極的に活動してくれるが、時間が経つにつれ、市民側のみでの企画・運営をすることが多いと感じられる。市民がまちづくりを行っていくのは当たり前であるが、助成金の支援以外にも、行政の方々の人的な支援などは引き続き行っていないと「協働」にはつながらないような感じがする。
- コミュニティ（地域自治組織）。伊達地域を考えると、人口が微増して、若い子育て世代の方々の移住が増えている。しかしながら、新しい転居者と今までの定住者（ご年配の方々）との交流ができる場がとても少ないと感じる。これは、人口が減少している他の地域にも同じことが言えると思う。そのような交流を図ることができ、市民の方々が快適に過ごせるような場所の提供はさらに必要だと考える。
- 伊達地域には公園が少ない。お年寄りと子どもたちが一緒に集い、交流ができる場が増えれば、子育て世代も地域の大人の方たちに頼り、見守られていることに安心し、子育てがしやすくなるのではないかと考える。また、未満児が遊ぶ施設はあるが、小学生が遊ぶところが少ないと感じる。

【今後のまちづくりへの提案（市全体の視点から）】

- 市民が快適に過ごすために、道路状況の整備等は全体を通して必要かと考える。この時期に感じたことであるが、今年は大変雪が多く、大通りから少し外れると雪が溶けておらず、アイスバーンになっているところが多い。地域の建設業の方々が重機で市道を除雪してくれているところを何度かみかけたが、実際のところ、まだまだ足りない状況と感じる。冬休みが終わり、登校班で学校に通うのに非常に危ない状況である。業者の手が追いつかない状況であると思う。行政と市民で除雪をする連携体制を構築することもよいと思う。新しい道路をつくることだけが整備ではなく、現状の市民が快適に過ごせるような取り組みが必要だと感じる。

【今後のまちづくりの重点（最も重視すべきこと1つ）】

- ◆ 子育て支援の充実（手厚く、手をさしのべてもらいたい）。

(5) 伊達市国際交流協会

【団体等の現状と課題】

- 保原町国際交流協会を前身とし、令和3年度（2021年度）から、官製団体から一般の民間団体となり、再スタートした。令和2年度までとは、名前は同じでも別団体となったようなものである。現在、会員は約80人で、そのうち子どもが40～50人である。
- コロナ禍で、外国人との交流が目的の本会は、他団体にも増して活動は停滞していると言える。昨年の11月末に講演会を開催できたことは朗報であるが、まだまだ先はみえてこない。
- 課題は、官製団体からの意識改革が必要である。市からの補助金に頼らず民間団体としてできることを模索しているところである。会員の確保、活動費の捻出も今後の課題の一つである。
- 会員の高齢化は、他の団体でも課題だろうと思う。本会も人材に難があるのは否めない。どう人材を集め、どう育てていくかは常に問われているところである。
- 人口減の中、外国人とのかかわりは、今後望むと望まざるとに関わらず増えてくると思われるため、当会のような団体の出番は増えてくるものと思われる。
- その需要に応えられるような団体となっていけるのか、これからの数年の活動が鍵となるし、できるようなスキルをつけていく必要もある。ただし、国際交流という枠組みは大きく、市単位でできることは限られる。過大な要望や期待には応じられないと思うので、できるところからコツコツとやっていくしかない。
- 市内に住む外国人（東南アジア系が多い）との交流については、登山や料理などを通じて行ってきたので、また行いたいと思っている。また、外国人の子どもに日本語を教えるといった支援も行いたいと思っている。

【今後のまちづくりへ提案（専門分野に関して）】

- コロナ後の世界情勢の関係もあるが、「人口問題」から考えると、伊達市のみならず日本がさまざまな形態で外国人を受け入れるようになるのは必然である。となれば、外国人との共生社会の構築は避けられない。行政がすべてを担うのには無理があろう。当然、民間団体や地域の皆さんにも役割を担っていただくしかない。どう外国人を地域で受け入れていくのか、今後の大きなテーマの一つとなっていく。

- とはいえ、入ってくる外国人は東南アジア系の方々が中心で、中東・アフリカ・中南米諸国の方々もいる。いわゆる欧米の白人ではない。これらの方々とうまくやっていけるか。最近も、武蔵野市で外国人にも投票権を与える住民投票条例を提案したが、物議をかもした。そこには差別やヘイト意識がある。単一民族（正確には違うが）意識がある日本で、外国人が普通に隣にいることになじめるかが問題である。同じ町内会の一員として、違和感なく、特別扱いせずに付き合っていくことが当たり前になっていく必要がある。
- おそらく、受け入れ態勢を早めに整備した地域に集中的に入ってくるのが考えられる。SNSなどで情報が拡散される時代の中で、よいイメージを持ってもらうことが重要である。先に来た外国人が仲間を呼ぶ流れになるためには、地域住民がフレンドリーなことは条件の一つである。語学が堪能な住民が多い方がよいだろうし、行政も親切な方がよいに決まっている。最低でも英語が堪能な職員の採用、外国人の採用、専門部署の設置などは必要となろう。
- 定住増一辺倒の施策は古くなり、交流人口を増やすのが十数年前からのトレンドである。その意味では、広く海外からの交流人口を呼び込むことも、今後の人口減社会では大切となってこよう。大きく言えば、どう世界にアピールができるかが、地域のまちづくりのエッセンスの一つになっていく。どんな地域をつくっていくかに、国際交流を絡めていくことは、人口減への対応としては必然になっていくと思う。
- ただ、コロナの状況次第という状況ではある。ここを勘案しないと、交流を切り口としている施策は見通せない。そういう意味では、国際交流の分野で具体的な提案はしにくい状況にある。

【今後のまちづくりへの提案（市全体の視点から）】

- 具体的で建設的な意見や提案をと言われると、なかなか難しいが、例えば、SDGsの視点は、今後の10年ますます注目されると思うので、入れていくべきと思う。農業で言えば、環境対策としての農業、地産地消としての農業、新たな価値観としての農業。製造業もしかり。たくさんつくって売上高を上げるだけでは生き残れない。生産部門は、社会や環境に配慮したもののづくりでなければ受け入れられなくなる。
- 消費者に近い3次産業（サービス業が中心）が主要産業であって、そこに農業と製造業をどう絡めていくかを考えるのが本筋だと思う。ちなみに、農業の担い手も、将来的には外国人に頼らざるをえない時代が来るものと思う。そうした環境を、どう整えていくかが、まちづくりの鍵になっていくと思う。

- 人口が減っていくことでよいこともある。ごみの排出量は減る。脱炭素も進む。コミュニティも一人ひとりのかわりが濃くなり自立に向かう(かもしれない)。
- 外国人を受け入れやすくなり共生社会の先進地になれるかもしれない。人口減に抗うのではなく、人口減を受け入れ、人口が減るからこそ活かせることがある、という発想が大切ではないか。
- 人口が減っても持続可能な地域となっていく、そのヒントがSDGsの中に詰まっているはずである。ジェンダーしかり。女性の目線を活かし、女性が活躍できる社会づくりに地道に取り組む10年にしていけば、その後の10年(つまり20年後)の伊達市は「ちょっといいかも」というまちになっているかもしれない。
- さらに、共生社会に先進的に取組めば、外国人の移住が増え、仲よく地域づくりをしているまちとして、10~20年後には他の自治体からうらやましがられるかもしれない。そんな地域になれるよう、微力ながらわが伊達市国際交流協会も協力していければと思っている。
- 市役所職員、特に若い方々には、前例踏襲や公務員病に陥らず、常に新しいことにトライしてほしい。世の中、当たり前が一番危ない。業務の一つひとつを新鮮な目でみることに心がけてほしい。実はそこにこそ総合計画のヒントがある。今やっていることを見直す、特に役所が苦手な「事業をやめる」ことが大切である。そこから、実践的で役に立つ総合計画ができてあがるのだと思う。

【今後のまちづくりの重点（最も重視すべきこと1つ）】

- ◆ 共生社会の形成（地域も広域も色々な人と一緒にやっていく）。

6. 移住者グループ

(1) 移住者Aさん

【居住地域、居住年数】

[居住地域]

霊山地域

[居住年数]

12年

【伊達市の長所・自慢点】

- 中山間地域には昔の暮らしがまだ残っている。
- ほどほどの田舎感（町に近い）。
- 桃、ブドウ、イチゴ、柿がおいしい。
- 農産物はほぼ何でもある。

【伊達市の短所・問題点】

- 旧5町の一体感がない。
- 伊達市は“コレが自慢だ”というものがない（あるのだが認識されていない。教育などで小さいときからすりこんでいくことが必要である）。

【今後のまちづくりで特に力を入れてほしいこと】

- 子育て環境日本一（ネウボラの次をどうしていくか。企業誘致よりも、子育て・教育が一番）。
- 親元就農も、新規就農者と同じく支援すべき（もう少しサポートが必要）。
- あんぽ柿、桃、ブドウ、イチゴを、オール伊達市で、新規就農者を増やす（新規就農の基本面積を小さくしてハードルを下げる。全国的に話題になると思う）。
- 生活観光、宿を中心としたもの。
- 霊山城、霊山寺整備。
- 梁川城整備。
- 暮らし日本一。
- 農村参勤交代、東京の企業と組む。
- 廃校利用、どうするか、企業を入れる。
- 支援員、国際交流員（外国人）が宿を運営。
- 大学生が宿をやってもよい。全国学生集合（市が支援して大学生が主体的に運営する拠点などがあればよい。ゲストハウスのような何らかの拠点がほしい）。

【伊達市がめざすべき将来の姿】

- 住民が自慢したくなる暮らしがあるまちづくりをしなくてはならない。
本市はポテンシャルがあるのに、住民は知らない。気がついていない。それを理解したとき、村自慢ができる。本市外の方、外国人から、教えてもらうのがよい。

【今後のまちづくりの重点（最も重視すべきこと1つ）】

- ◆ 子育て日本一のまちづくり。

（２）移住者Bさん

【居住地域、居住年数】

[居住地域]

保原地域

[居住年数]

7年

【伊達市の長所・自慢点】

- 「食」。新鮮でおいしい果物や野菜があり、直売所などで安く購入できる。
土地が広く家庭菜園をしたり、知り合いから野菜や果物をいただく機会が多い。
- 「人」。支援員等の移住者仲間がいる。地域の人との精神的な距離感が近く親切。人が少なく密にならない。
- 「教育育児」。赤ちゃん～低学年までの子どもの遊び場が充実している（室内遊び場、公園、子どもの村等）。待機児童が少ない。
- 「環境」。自然が身近である。近隣に山登りやキャンプができる場所がある。東北最大級の大型商業施設がオープンする予定。場所によっては家賃が安い。
- 「交通」。都市部（福島市、仙台市、東京）へのアクセスがよい。阿武隈急行やＪＲの駅がある。飯坂温泉に近く気軽に温泉を楽しむことができる。

【伊達市の短所・問題点】

- 「環境」。気候がはっきりしていて暑くて寒い。阿武隈川があり大雨時に災害の心配がある。
- 「人」。近所付き合いが負担になる。噂が広がりやすい。子どもや若い人が少なく高齢者目線のサービスが多い。同世代や移住者同士が気軽に知り合える場所が少ない。

- 「教育育児」。教育の格差が心配。高校や大学が少ないのでいずれ子どもは市外へ行くことになる。産婦人科がなくなってしまったため妊娠・出産がとても不安。
- 「仕事」。仕事の選択肢が少ない。給料が比較的安い。

【今後のまちづくりで特に力を入れてほしいこと】

- 「出産」。伊達市で子どもを産み育てたいと思える環境づくり。産婦人科がなくなったため検診の負担が大きい。自然分娩のハードルが高い。
 - 陣痛タクシーや病院までの交通手段の確保補助等。
 - 不妊治療の助成や企業への育休や妊活の理解啓発。
 - 祖父母・親世代への現代の出産・育児知識の周知。
- 「食育」。乳幼児期（こども園）から健康を意識した食事や食育に取り組んでほしい。
 - 給食やおやつに地産地消、無添加。
 - 歯磨き指導（虫歯になる食べ物についての指導）。
- 「教育」。月舘のように各校に特色ある教育などを打ち出して学区制度を廃止してはどうか（例えば、英語・留学、算数オリンピック、霊山太鼓、農業等）。
- 「人」。移住者や移住希望者、若者世代が気軽に交流できる、情報交換できる場（仕事帰りに立ち寄ってなんとなく雑談できるような場）の整備。
 - カフェバーやイベントの実施。
- 「仕事」。起業や副業の支援。
 - 共同利用できる農産物等の加工場（ドライフード等がつかれるような公共の場）の整備。
 - 短期間でも借りられるチャレンジショップ（大型商業施設の中等）
 - テレワークできる場所の整備（託児付き。立地がよく開所時間が長い）。
 - 次世代テクノロジー企業の誘致等。
- 「交通」。車がなくても暮らしやすいまち。
 - 高齢者が多く、免許返納を考える人も多いため、路線バスやデマンドタクシーの利便性を高めたコンパクトなまちづくり。
- 「その他」。大型商業施設のオープンにより雇用や娯楽、買物等の利便性の向上、交流人口の増加に期待。

【伊達市がめざすべき将来の姿】

- 公園や自然が身近でおいしい農産物があるという田舎のよさは残しながらも、都市と往来しやすく、安定した通信環境、次世代テクノロジーと融合した町。食や運動を通した健康的な体と、余暇や娯楽、仕事や生きがいがあり、脳と心も健康な町。

【今後のまちづくりの重点（最も重視すべきこと1つ）】

- ◆ 教育の充実（英語とIT以外にも、特色ある教育とそのPRの推進）。

（３）移住者Ｃさん

【居住地域、居住年数】

〔居住地域〕

月舘地域→保原地域

〔居住年数〕

９年

【伊達市の長所・自慢点】

- 桃の花が咲く頃は、まさに桃源郷の風景。
- これだけ果物が採れる地域は、日本でも他にない。
- 四季の変化がダイナミックで、季節をビビッドに感じられる。
- よく虹が見える「虹の里」。
- 子育てはしやすい。
- 田舎だけど電車が通っている。

【伊達市の短所・問題点】

- 外部の人との交流が少ない（観光客もあまり来ない）。
- 豊かな土地で利便性も悪くないので、ある意味自足している。
- 行政は移住者を増やそうとしているが、地域や住民は必ずしもそれを求めているかわからない。
- 空き家や不動産情報が少ない（空き家はたくさんあるが、条件のよいところは少ない）。
- カフェや飲食店がほとんどない。

【今後のまちづくりで特に力を入れてほしいこと】

- 移住者（移住を考える人）の拠点づくり（お試し空き家、コワーキングスペースなど）
- 伊達市出身者（大学生等も含む）のコミュニティづくり。例えば成人式等で帰省した人がやりたいことなど。
- コミュニティカフェ（地元のお母さんたちによる日替わりランチが食べられ、イベントができる場所、移住者のネットワーク拠点・居場所）。
- 多様性を尊重する豊かな国際田園都市（韓国語、中国語、ベトナム語など多様な国際交流員の配置）。
- アニメ・映画のロケの誘致。

【伊達市がめざすべき将来の姿】

- 子育てにかかわるすべての人が、幸せに（子育て支援は、ハード面は充実しているが、そこにかかわる人材はもっと充実してもよいと思う。子育てにかかわる人材をどのようにして豊かにしていくかが課題である。ネウボラなどは仕組みとしてはよいが、取組んでいる人は大変である。新しい子育てを支援するマスターの育成・確保など、ソフト面での質・量の充実が必要であると思う）。

【今後のまちづくりの重点（最も重視すべきこと1つ）】

- ◆ 人づくりの推進（子育ても含めた人づくりにつきる。コロナ後の爆発力を、しかるべきタイミングで人づくりに向ける）。

（４）移住者Dさん

【居住地域、居住年数】

〔居住地域〕

保原地域

〔居住年数〕

1年

【伊達市の長所・自慢点】

- 豊かな農業が長所であり、水田、野菜、花卉、果樹の栽培がバランスよく行われている地域は珍しいと考える。非常に恵まれた土地環境であると思う。私の出身地の仙台市では果樹の栽培はほとんど行われていない。果樹栽培を本格的に行いたい私にとって、とても魅力的なまちである。
- 人柄がよいところも長所の一つであり、暖かくてやさしい人が多いと感じる。

【伊達市の短所・問題点】

- 住める状態の空き家が少ない。私が実際に移住したかった地域には多くの空き家が存在したが、すぐに住める家はなかった。特に過疎化が進んでいる地域では、積極的に空き家バンクの登録を増やして、受け入れ態勢を整えてほしいと考える。

【今後のまちづくりで特に力を入れてほしいこと】

- 農業者を増やしていくこと。後継者不足により放棄地が年々増加している。コロナ禍を経験し、地方や農業に注目が集まってきている。空き家と農地をセットで提供できるようなかたちが理想的である。新規就農者の受け入れ態勢を積極的に整え、地域が一体となって農業を支えられるようにしていきたい。

【伊達市がめざすべき将来の姿】

- 「#幸せがじゅずつなぎになるまち 伊達」（令和3年6月策定の「伊達市シティプロモーション指針」に位置づけられた伊達市のブランドメッセージ）を基本に、一人ひとりが世代を越えて助け合い支え合えるまちになったらよいと考える。

【今後のまちづくりの重点（最も重視すべきこと1つ）】

- ◆ 農業の振興（恵まれた土地環境を活かす）。

7. 高校生グループ

(1) 高校生代表者 A さん

【学校名】

福島県立保原高等学校

【伊達市のよいところ（長所・自慢点）】

- 多くの自然があり、田舎特有の雪景色をはじめ、季節に応じた景色をさまざまなところでみることができる。
- 豊かな自然を活かした農業では、桃、リンゴ、サクランボ、イチゴなど多くの特産物を生んでいる。
- 伊達氏と関わりが深いため、伊達氏に関する歴史的な建造物が多くあり、歴史にふれることができる。

【伊達市の悪いところ（短所・問題点）】

- 少子高齢化が年々加速しており、伊達市全域で人口が減っている。それに加え、多くの若者が転出している。そのため、労働者が減っており、農業を中心とした産業が衰退している。伊達市のよいところである特産物が生産できないという危機が迫ってきている。

【今後のまちづくりで特に力を入れてほしいこと】

- 農業の推進を促す活動に力を入れてほしいと思う。東京などの都市圏では、ビルの屋上などで畑を貸し出すというサービスがある。つまり、農業をしたい人が多いことがわかる。そのような方に伊達市に来てもらうために、伊達市の農業のやりやすさを向上させ、アピールすることが必要である。例えば、農業のやりやすさの向上として、伊達市から、農家になるために移住した人に、地域の活動の参加や〇年以上住むことなどを条件とし、家や畑をプレゼントするキャンペーンを行ったり、指導を行ってくれる農家を探し、その農家への手当て金の準備などを行っていただければよいと思う。指導を通し、都会ではすることが難しい地域の人との交流から、伊達市の人の温かさを感じることができると思う。

【伊達市がめざすべき将来の姿】

- 自然豊かな点を活かし、農業に興味のある人を呼び込み、農業や地域の交流を通して地域の温かさを知ってもらいたい。市外、県外から来た人に伊達市の魅力が伝わり、根づいてもらうことができれば、少しずつではあるが、町の人、特に若い世代が増えていって、高齢者が多く、行うことが難しかった地域の活動も、活発になっていくと思う。

【今後のまちづくりの重点（最も重視すべきこと1つ）】

- ◆ 農業の振興（新しい品種の開発など）。

（２）高校生代表者Bさん

【学校名】

福島県立梁川高等学校

【伊達市のよいところ（長所・自慢点）】

- 挨拶ができる人が多く、雰囲気の良いところ。
- 周りをみるとごみが少なく、住みやすいまちである。
- 美しい自然が多く、四季がきれいなまちである。
- 伝統文化を守り続けている素敵なまちである。
- ボランティア活動にも積極的に取り組んでいるまちである。
- 農業が盛んで、特に果樹栽培に力を入れている。
- 伊達の「桃」、「あんぽ柿」は最高である。

【伊達市の悪いところ（短所・問題点）】

- 悪いところではないが、少しファミリー向けの飲食店や商業施設などを増やすなどすると、若い人たちも住むようになるのではと思った。
- 梁川町には本屋がないなど、伊達市民が必要とするような店舗が少ないと思う。

【今後のまちづくりで特に力を入れてほしいこと】

- 伊達市の人口減少の対策として、転入する人を増やし、転出する人を減らすための企業や飲食店などの誘致の充実に力を入れてほしいと思う。
- また、その時代や地域の人たちのニーズに対応したまちづくりにするとよいと思う。
- そのためには、さまざまな年齢の人たちの意見を取り入れていく（アンケートや今日のような意見交換会、SNSなどを活用して）必要があると思った。

【伊達市がめざすべき将来の姿】

- さまざまな世代が楽しめるようなまちづくりになっていたらよいと思う。また、異年齢交流ができるような施設、例えば育児に悩む若い人たちが気軽に相談できるような取組があればよいのではないだろうか。
- 伊達市民がともに支え合えるようなまちになれば、もっと多くの人がこのまちに住みたいと思うようになり、伊達市がますます発展していくと思う。

【今後のまちづくりの重点（最も重視すべきこと1つ）】

- ◆ 若い人たちが住み、働くまちにしたい。みんなが行きたい飲食店、商業施設がほしい。

（３）高校生代表者Cさん

【学校名】

聖光学院高等学校

【伊達市のよいところ（長所・自慢点）】

- 挨拶が活発。
- 食べ物が新鮮。
- 交流館などの施設が多い。
- 交流会などで、小さいときから地域の人たちと接することができる。

【伊達市の悪いところ（短所・問題点）】

- 電車の本数が少ない（JRも阿武隈急行も）。
- ごみが散乱している（伊達駅周辺など）。
- 交通ルールが守られていない（一時停止で止まってくれない）。
- 特出したものがない（あえて言うとあんぽ柿だが）。

【今後のまちづくりで特に力を入れてほしいこと】

- 1時間に2本くらい電車がほしい。
- 街灯の数を増やしてほしい（特に学校から伊達駅までの道は夜になると真っ暗である）。
- 除雪作業をもっときちんとしてほしい。

【伊達市がめざすべき将来の姿】

- アットホームな街にしたい。
- 子どもを保育園で1日預かるのではなく、1時間預かる場所などがあればよい。

【今後のまちづくりの重点（最も重視すべきこと1つ）】

- ◆ 若い人たちが行きたいと思う観光スポットがほしい（ホテルや素敵なお店。有名人がユーチューブなどで紹介してくれるようなところ）。